

今週の株式見通し

先週の日経平均株価は、中国当局が景気対策を講じるとの期待から上昇して始まった。米政府機関閉鎖は史上最長を記録する中、英国ではEU離脱案の採決は否決となったものの、事前の予想通りと受け止められリスク回避とはならなかった。しかし、売買代金が2兆円前後の薄商いとはいえ週末には25日MA(移動平均線)を上抜け、マザーズ指数が12月4日の高値から下落幅の2/3戻しを達成するなど徐々に「ほっと一息つく」ような感のある週であった。

これまでケーブルでしか充電できなかった電気自動車(EV)だったが電力を非接触、つまりワイヤレスでEVに供給し、電池に充電する「ワイヤレス給電(WPT)」技術の実用化が目前になってきている。WPTによる充電は、航続距離に係る容量の増大と充電レートの高出力化という悪循環からEVを脱却させる可能性が高いという。市販されている多くのEVは1回充電での航続距離が200km未満とされ、通勤等は問題ないが遠出となるとバッテリー切れの不安がある。この為、WPTを利用し走行中に道路から電力を供給する無線給電技術の開発が本格化してきている。

EV向けWPTでは、路面に埋め込んだ送電コイルから車両の底に設置した受電コイルに電磁誘導技術である「磁界共振結合方式(送電側と受電側にコイルとコンデンサを埋め込み、それぞれの共振器を共鳴させ、電力を伝送する方式のこと)」で電力を供給し充電する仕組みだそうだが、WPTのメリットは運転者等が車外での作業の必要なくなるだけではなく、送電側のシステムを駐車場や道路の路面に埋め込むことで、様々な場所で充電が可能になるという。

東京大学では、コイルからの充電だけで100メートル程度の周回コースを走り続けることができ、また豊橋技術科学大学では2年前、道路に埋め込んだ電極からタイヤに組み込んだベルトやホイールを通じて走行する実験に成功している。実用化への第一歩としてデンソーと組み、工場などで使う小型高速搬送ロボットに応用されているそうだ。

走行中のEVへの無線給電実験は、フランスや韓国、米国などの海外勢が一步リードしているという。日本においては国家戦略特区(京都府相楽郡精華町)を利用した京都大・京都府・企業によるワイヤレス給電実験(2017年)が既にスタートしているが、昨年11月からは内閣府の「戦略イノベーション創造プログラム(SIP)」の一環として産学官が一体となったオールジャパン体制が動き出した。2025年には各地で実証実験が始まり2030年には実用化される見通しだという。電池を取り巻く新技術が作り出す未来はどんな生活様式を生み出すのか。かつて読んだ漫画の一コマとダブるようでダブらないような、そんなことを思い出しながら期待は膨らむ。

先週、米国が対中追加関税の一部もしくは全ての撤回を提案している(米通商代表部は反対姿勢を示しているようだが)と報じられたことで、米中貿易摩擦の懸念が後退し中国売上比率が高いボーイングやキャタピラーが上昇。また2018年に大型減税を実施した中国は19年も引き続き1兆5,000億元(約24兆円)規模の大型減税を実施するという。

徐々に霧が晴れて来たように感じられるところだが、米政府機関閉鎖により各種統計数値が出ず不透明感は依然として拭えない。また英国のEU離脱案件も持ち越したままだ。国内では17日、日本電産が昨年11月・12月の売上急減から6年ぶりに最終減収減益見通しを発表している。世界経済は、政治世界の混沌の影響を排除できていない。

日経平均株価は、昨年末の大幅な整理の反動高が続く、先週末には5日MAを上抜けるなど市場のムードは好転してきている。今週、12月3日からの下落幅の半値戻しの為のエネルギーが市場に投入されるかどうか注目される。

参考銘柄

- 3092 ZOZO 【特色】衣料品ネット通販「ZOZOTOWN」運営。出店ブランドからの受託販売手数料が主な収益源
- 6098 リクルートHD 【特色】求人情報検索エンジン「インディード」、生活情報分野の販促・人材メディア、人材派遣の3本柱
- 6594 日本電産 【特色】世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6758 ソニー 【特色】AV 機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
- 7747 朝日インテック 【特色】産業用から出発、循環器治療のPTCAガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムでほぼ全量生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

予想 配当利回り一覧 19/1/17

※株価：19/1/17 配当金：19/1/16時点の決算短信次期年間予想参照 利回り：年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
1	5002	昭和シェル石油	1,584	106	6.69%	6257	藤商事	938	50	5.33%
2	7201	日産自動車	907	57	6.28%	2411	ゲンダイエージェンシー	488	25	5.12%
3	7270	S U B A R U	2,507	144	5.75%	8119	三栄コーポレーション	3,185	160	5.02%
4	2914	日本たばこ産業	2,683	150	5.59%	6384	昭和真空	1,198	60	5.01%
5	8304	あおぞら銀行	3,340	184	5.51%	8903	サンウッド	503	25	4.97%
6	8035	東京エレクトロン	13,635	724	5.31%	7837	アールシーコア	1,023	50	4.89%
7	5411	ジェイ エフ イーHD	1,849	95	5.14%	7523	アールビバン	615	30	4.88%
8	1928	積水ハウス	1,637	79	4.83%	8887	リベステ	828	40	4.83%
9	3436	S U M C O	1,255	60	4.78%	7863	平賀	313	15	4.79%
10	8766	東京海上HD	5,302	250	4.72%	5742	エヌアイシ・オートテック	815	39	4.79%
11	8053	住友商事	1,630	75	4.60%	1782	常磐開発	5,250	250	4.76%
12	8031	三井物産	1,750	80	4.57%	7551	ウェッズ	603	28	4.64%
13	4188	三菱ケミカルHD	883	40	4.53%	4837	シダックス	328	15	4.57%
14	8316	三井住友フィナンシャルG	3,887	170	4.37%	7711	助川電気工業	637	29	4.55%
15	6472	N T N	344	15	4.36%	3293	アズマハウス	1,540	70	4.55%
16	8001	伊藤忠商事	1,925	83	4.31%	8886	ウッドフレンズ	3,085	140	4.54%
17	8725	MS&ADインシュアランスGHD	3,249	140	4.31%	3242	アーバネットコーポレーション	336	15	4.46%
18	8411	みずほフィナンシャルG	175	7.5	4.28%	3948	光ビジネスフォーム	406	18	4.43%
19	9437	N T T ドコモ	2,572	110	4.28%	2362	夢真HD	795	35	4.40%
20	8002	丸紅	803	34	4.23%	6889	オーデリック	3,875	170	4.39%
21	4502	武田薬品工業	4,281	180	4.20%	7169	ニュートン・F・コンサルティング	1,600	70	4.38%
22	6113	アマダHD	1,053	44	4.18%	9696	ウィザス	370	16	4.32%
23	1808	長谷工コーポレーション	1,222	50	4.09%	7472	鳥羽洋行	2,545	110	4.32%
24	7272	ヤマハ発動機	2,220	90	4.05%	8898	センチュリー21・ジャパン	1,167	50	4.28%
25	8058	三菱商事	3,089	125	4.05%	8890	レーサム	1,058	45	4.25%
26	4005	住友化学	563	22	3.91%	6919	ケル	941	39	4.14%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。